

日本電気技術規格委員会 平成30年度 事業計画

平成30年6月5日

日本電気技術規格委員会

目 次

1. 概 要	1
2. 日本電気技術規格委員会	1
3. 運営会議及び技術会議活動	2
4. 専門部会との関係について	2
表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿	3
表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿	4
表-3 平成30年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件	5
図-1 平成30年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数	6
図-2 平成26～30年度日本電気技術規格委員会審議件数	6
参考-1 各専門部会における平成30年度の予定	7

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、JESCという。）は、平成9年の発足以来、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公平性、中立性、透明性のある民間の組織として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への提言などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

平成30年度は、これらの活動を継続して行い、国から提示された民間規格評価機関としての要件を満足し、評価活動に係る品質向上を図り、一層権威ある評価機関を目指すとともに、国による更なる技術基準の性能規定化や新たな評価機関の要件策定の状況等を踏まえて、必要となる対応策等を検討する。

また、表彰制度により、委員会の業務や規格の策定等に功績があった人を表彰し、委員会活動を奨励する。

2. 日本電気技術規格委員会

(1) 委員会活動

平成30年度は、5回の委員会開催を予定し以下の活動を行う。

- ① 民間規格の審議・承認および国の技術基準等への民間意見の反映
各専門部会等より上程される案件について、審議・承認する。

国への要請案件については、関係官庁に対して迅速な提案を行い、要請した案件については反映状況をフォローし要請の早期実現を図る。

平成30年度は、13件の案件について評価を行う計画である。

- ・ 民間で自主的に使用する規格 8件
- ・ 審査基準(解釈)への引用規格 3件
(他に引用規格の内容確認のみの報告案件 1件 (2規格))
- ・ 技術基準等の改正要請 2件

表-3に平成30年度の審議予定案件を、表-4及び図-1に専門部会別の審議予定件数を、図-2に平成26～30年度の審議件数を示す。

- ② 日本電気技術規格功績賞による委員会活動の奨励

平成23年度に設けた表彰制度により、2019年JESC功績賞の表彰を年度末に行い、委員会活動を奨励する。

(2) 広報活動

- ① 委員会の情報公開

インターネットホームページの活用等による委員会の情報公開により、活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

- ② WTO/TBTに係る通報、公表等への対応

WTO/TBT協定の「適正実施規準」の受入れに関し国内外の動向等を考慮しつつ、必要に応じ対応する。

(3) 規格の国際統合化, 国際協力

規格の評価においては, 民間規格の国際統合化に配慮するとともに, 必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を図る。

また, IEC委員会の活動状況を年度末のJESCで担当団体より報告を受け, 必要に応じ対応する。

表-1に, 平成30年6月5日現在の日本電気技術規格委員会委員名簿を示す。

3. 運営会議及び技術会議活動

- (1) 事業計画案及び事業報告案を作成し, JESCに付議する。
- (2) 事業計画に基づく予算, 決算の審議, 承認及び機構の運営に関する審議を行う。
- (3) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件に対して, JESCの評価に必要な論点を議論し, JESCに報告する。
- (4) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件の, 外部の意見を聞く手続きの実施について審議, 承認する。
- (5) 必要に応じ, 複数の団体に関連する事項等について審議・調整を行い, また, 各団体に対し民間規格の作成に係る事前の意向調査を行う。
- (6) 国による更なる技術基準の性能規定化や新たな評価機関の要件策定の状況等を踏まえて, 必要となる対応策案等を作成し, JESCに上程する。

表-2に, 平成30年6月5日現在の運営会議・技術会議委員名簿を示す。

4. 専門部会との関係について

審議案件について, 専門部会との連絡を密にし, JESCへの円滑な上程を支援するとともに, 国への要請案件については, 技術基準等に速やかに反映されるよう所要の活動を行う。

参考-1に, 各専門部会における平成30年度の予定を示す。

表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（平成30年6月5日現在）

委員区分	委員名	勤務先	所 属
委員長	横山 明彦	東京大学 大学院	新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員長代理	大崎 博之	東京大学 大学院	新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 エネルギー工学連携研究センター 研究顧問
委員	栗原 郁夫	一般財団法人 電力中央研究所	研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学 大学院	工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	参与
委員	押部 敏弘	一般財団法人 発電設備技術検査協会	常務理事
委員	木戸 啓人	電気事業連合会	工務部長
委員	後藤 清	一般社団法人 電気設備学会	副会長
委員	五来 高志	一般社団法人 日本電線工業会	技術部長
委員	酒井 祐之	一般社団法人 電気学会	専務理事
委員	高島 賢二	一般社団法人 電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	田中 一彦	一般社団法人 日本電機工業会	技術部長 兼 標準化推進センター長
委員	土井 義宏	関西電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
委員	中澤 治久	一般社団法人 火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人 日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松浦 昌則	中部電力株式会社	取締役
委員	松尾 清一	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	執行役員 技監
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京大学 大学院	工学系研究科 電気系工学専攻 教授
幹事	吉岡 賢治	一般社団法人 日本電気協会	総括参事

表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿 (平成30年6月5日現在)

委員区分	委員名	勤務先	所 属
委員	福元 誠悟	大口自家発電施設者懇話会	常務理事 (JXTGエネルギー(株) 技術計画部)
委員	高木 愛夫	(一社) 火力原子力発電技術協会	理事 技術部長
委員	京免 継彦	建設業電気保安技術協議会	会長 (佐藤工業株式会社)
委員	浅川 晴俊	公営電気事業経営者会議	会長 (山梨県企業局 技監)
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	野田 隆司	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	渡邊 昌人	(一社) 送電線建設技術研究会	専務理事
委員	浜中 浩樹	(一社) 電気学会	標準化推進室長
委員	小川 洋一	(一財) 電気技術者試験センター	工事士試験部長
委員	岡野 忠幸	(一財) 電気工事技術講習センター	業務部長
委員	木戸 啓人	電気事業連合会	工務部長
委員	森田 潔	(一社) 電気設備学会	専務理事
委員	松尾 清一	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	西林 寿治	電源開発 (株)	水力発電部 審議役
委員	高島 賢二	(一社) 電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	友澤 靖嗣	(一社) 日本ガス協会	エネルギーシステム部技術対応グループマネジャー
委員	松浦 弘之	(一社) 日本ガス石油機器工業会	事務局長
委員	原 一夫	(一社) 日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	中越 哲浩	(一社) 日本原子力学会	標準委員会事務局
委員	篠原 正光	日本原子力発電 (株)	発電管理室 電気・制御グループマネージャー
委員	山崎 史郎	(一社) 日本建設業連合会	土木第二部長
委員	畑岸 真人	(一社) 日本高圧力技術協会	事務局長
委員	丸山 公明	(一社) 日本鉄塔協会	専務理事
委員	宮原 功	(一社) 日本鉄道電気技術協会	常務理事
委員	荒川 嘉孝	(一社) 日本電気協会	技術部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	検定管理部長
委員	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	技術部次長
委員	中山 伸二	(一社) 日本電設工業協会	常務理事
委員	五来 高志	(一社) 日本電線工業会	技術部長
委員	松村 徹	(一社) 日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	田村 勉	(一社) 日本内燃力発電設備協会	技術部担当部長
委員	澁江 伸之	(一社) 日本配線システム工業会	専務理事
委員	横野 泰和	(一社) 日本非破壊検査協会	顧問
委員	海津 信廣	(一社) 日本風力発電協会	事務局 部長
委員	石出 博俊	(一社) 日本溶接協会	事業部 主管
委員	佐藤 長光	(一財) 発電設備技術検査協会	規格基準室長
幹 事	吉岡 賢治	(一社) 日本電気協会	総括参事

表-3 平成30年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

No.	依頼元	JESC 番号	件 名	区分	審議依頼 予定月	JESC審議 予定月
1	火力	T0004	発電用ガスタービン規程の改定	自主規格	H30.4	H30.6
2	火力	—	火技解釈の改正	改正要請	H30.4	H30.6
3	配電	E0010	22(33)kV配電規程の改定	自主規格	H30.6	H30.7
4	送電	E0008	架空送電規程の改定	自主規格	H30.6	H30.7
5	送電	E0006	地中送電規程の改定	自主規格	H30.6	H30.7
6	送電	E2017	免震建築物における特別高圧電線路の施設の改定	引用要請	H30.6	H30.10
7	発電電 /送電	E7001	電路の絶縁耐力の確認方法の改定	引用要請	H30.6	H30.10
8	発電電	E7002	電気機械器具の熱的強度の確認方法の改定	引用要請	H30.6	H30.10
9	高調波	Z0002	高調波抑制対策技術指針の改定	自主規格	H30.8	H30.11
10	需要 設備	E0021	自家用電気工作物保安管理規程の改定	自主規格	H30.10	H30.11
11	需要 設備	E0005	内線規程の一部改定	自主規格	H30.11	H31.3
12	系統 連系	E0019	系統連系規程の改定	自主規格	H31.1	H31.3
13	溶接	—	火技解釈第10章「溶接部」の改正	改正要請	H31.1	H31.3
(以下、報告案件)						
1	送電	E2002	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	引用 確認	H30.6	H30.10
		E2012	170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離			

依頼元：依頼専門部会名または関係団体名を記載

JESC番号：引用規格又は自主規格のJESC番号を記載

区分：自主規格，改正要請，引用規格の要請又は引用規格の確認の区別を記載

表-4 平成30年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

専門部会・関係団体	自主規格	引用要請	改正要請	合計	引用規格内容確認 (報告案件)
火力専門部会	1	-	1	2	-
送電専門部会	2	1	-	3	1 (2規格)
発電専門部会/送電専門部会	-	1	-	1	-
発電専門部会	-	1	-	1	-
配電専門部会	1	-	-	1	-
需要設備専門部会	2	-	-	2	-
高調波抑制対策専門部会	1	-	-	1	-
系統連系専門部会	1	-	-	1	-
溶接専門部会	-	-	1	1	-
合計	8	3	2	13	1 (2規格)

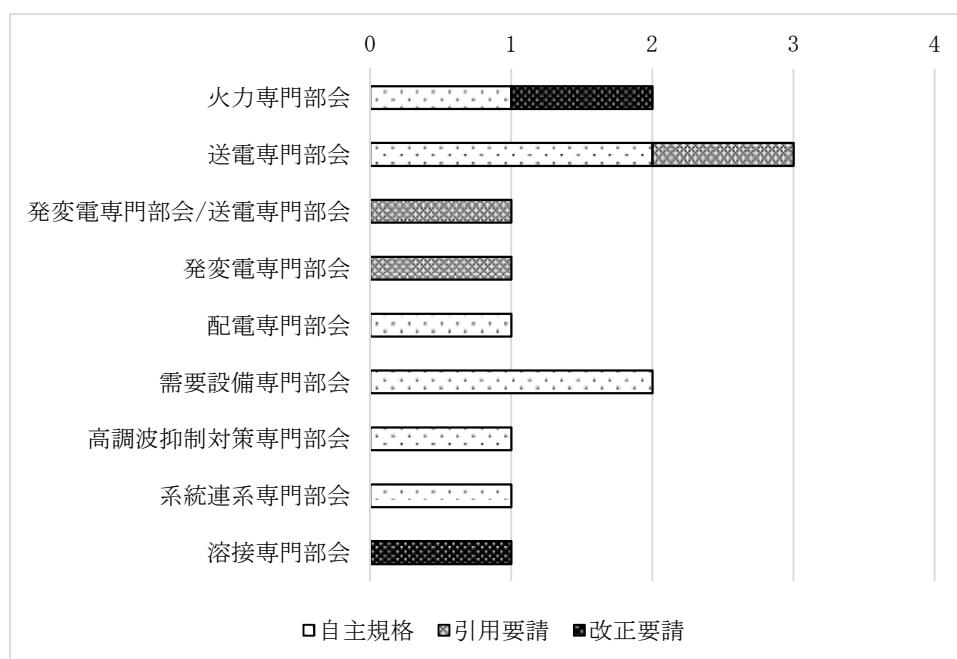


図-1 平成30年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

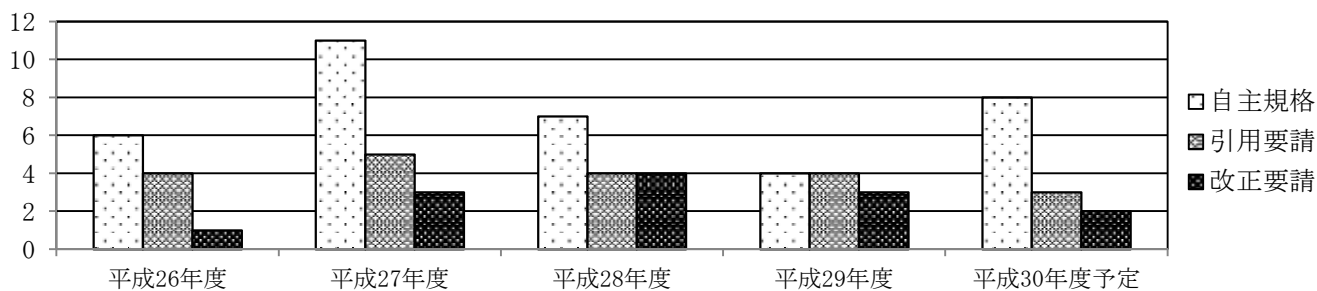


図-2 平成26～30年度日本電気技術規格委員会審議件数

参考-1 各専門部会における平成30年度の予定

1. 水力専門部会（未定）

専門部会での規格の検討は、具体的な計画はなく休会の見通しであるが、審議等の必要が生じた場合には、部会を開催する。

2. 火力専門部会（1回予定）

(1) 火技解釈に引用されている規格類の最新年版の取り込み等の改正要請について、JESCへ上程を行う。

(2) 下記3件の民間規格について改定の検討を行う。

- ・「火力発電所の耐震設計規程」（JESC T0001（2014））
- ・「発電用内燃機関規程」（JEAC 3705-2014）
- ・「給・排水処理設備指針」（JEAG 3715-2014）

(3) 平成30年度の火技解釈改正要請の検討を行う。

3. 原子力発電耐震設計専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、緊急的な審議や委員各位への意見聴取が提案された場合には、部会を開催する。

4. 送電専門部会（1回予定）

(1) 平成29年度に全面改定を検討した「架空送電規程」（JESC E0008（2013））及び「地中送電規程」（JESC E0006（2013））の改定案について審議し、JESCに上程する。

(2) 「免震建築物における特別高圧電線路の施設」（JESC E2017（2014））及び「電路の絶縁耐力の確認方法」（JESC E7001（2015））の改定案について審議し、JESCに上程する。

(3) JESC運営要領に基づき、平成29年度に定期確認した以下のJESC規格について審議し、JESCに上程する。

- ・「特別高圧架空電線と支持物等との離隔距離の決定」（JESC E2002（1998））
- ・「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」（JESC E2012（2013））

(4) 技術規定類の改正に向けた検討を行う。（アンケート調査に基づく新規検討課題）

(5) JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。

- ・「支持物の基礎自重の取り扱い」（JESC E2001（1998））
- ・「特別高圧電線路のその他トンネル内の施設」（JESC E2014（2004））

5. 発変電専門部会（1回予定）
 - (1) 「電路の絶縁耐力の確認方法」（JESC E7001（2015））の改定案について審議し、JESCに上程する。
 - (2) 「電気機械器具の熱的強度の確認方法」（JESC E7002（2015））の改定案について審議し、JESCに上程する。

6. 配電専門部会（2回予定）
 - (1) 「22(33)kV配電規程」（JEAC 7011(2013)）の定期改定作業結果を審議し、JESCに上程する。
 - (2) JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。
 - ・ 「35kV以下の特別高圧機械器具の施設の特例」（JESC E2007(2014)）
 - ・ 「35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設」（JESC E2008(2014)）
 - ・ 「35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設」（JESC E2008(2011)）
 - (3) 任期満了に伴う専門部会委員及び部会長並びに作業会委員の選任について審議する。

7. 需要設備専門部会（2回予定）
 - (1) 電技解釈への改正要請の検討を行う。
 - (2) 平成30年度に「自家用電気工作物保安管理規程」（JESC E0021）の改定案を審議し、JESCに上程する。
 - (3) 定期改定の対象となる規程の改定要望を調査し、必要な検討を行う。（「高圧受電設備規程」（JESC E0013）等）
 - (4) その他、必要に応じて需要設備に係わる検討課題への対応を行う。

8. 高調波抑制対策専門部会（2回予定）
 - (1) 「高調波抑制対策技術指針」（JEAG 9702(2013)）の定期改定作業結果を審議し、JESCに上程する。
 - (2) 任期満了に伴う専門部会委員及び部会長並びに作業会委員の選任について審議する。

9. 系統連系専門部会（1回予定）
 - (1) 下記の「系統連系規程」（JESC E0019（2012））の改定案の検討を行い、検討結果を審議し、JESCに上程する。
 - ・ 風力発電設備（小型）他に係るFRT要件の規定の追加
 - ・ 系統連系規程（2016）改定時に次回改定時の課題とした事項への対応
 - (2) 任期満了に伴う専門部会委員及び部会長並びに作業会委員の選任について審議する。

10. 水門扉専門部会（未定）
現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが，必要に応じ，専門部会，WG等を開催し，検討を行う。
11. 水圧鉄管専門部会（2回予定）
FRPM水圧管技術基準改定のため，WGにおいて必要な検討を行う。
12. 溶接及び接合専門部会（未定）
現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが，必要に応じ，専門部会，WG等を開催し，検討を行う。
13. 溶接専門部会（2回予定）
火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い，改正要望のとりまとめを行う。とりまとめた改正要請についてJESCに上程する。
14. 個別施設設備専門部会（未定）
現時点で具体的な計画はないが，必要に応じて部会を開催する。
15. 情報専門部会（1回予定）
「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」（JESC Z0003（2016））及び「電力制御システムセキュリティガイドライン」（JESC Z0004（2016））について，セキュリティ対策実施後の点検・報告後の改善策の取込み等のため，必要に応じ専門部会，分科会等を開催し，改定の要否も含めて検討を行う。